

さくら市障がい者活躍推進計画の取り組み状況について（令和2年度）

令和3年5月24日
さくら市総合政策部総務課

1. 障害者雇用率の状況

《市役所全体》

年度	法定雇用率	法定雇用障害者数	法定雇用障害者数の算定基礎となる職員数	障害者数	実雇用率
H30年度	2.5%	10人	337人	7人	2.97%
R1年度	2.5%	13人	541.5人	8人	2.4%
R2年度	2.5%	12人	543人	7人	2.21%

※令和元年8月27日栃木労働局職業安定部長通知で送付のあった厚生労働省職業安定局障害者雇用対策課作成の「常時勤務する職員」に係る解釈のQ&Aにより、平成30年度と令和元年度以降では法定障害者数の算定基礎となる職員数の対象範囲が異なります。

2. 障がい者の活躍推進に向けた取組

目標1：障害者雇用率は、当該年6月1日現在の法定雇用率以上とする。

- 令和2年度における障害者雇用率は2.21%となり、法定雇用率を下回る状況にあります。
- 引き続き、障がいのある方の採用を推進し障がい者雇用率の向上を図ります。

目標2：不本意な離職者を極力生じさせない。

- 令和2年度中に不本意な離職はありませんでした。
- 離職者を生じさせないように、働きやすい職場環境の整備に向けて、合理的配慮の提供を行います。

目標3：職域の拡大によりキャリア形成を推進する。

- 障がい者特性や能力に応じた、人事異動等を実施しました。
- 今後においても、幅広い業務から一人ひとりに合った職務の選定を進めていきます。